

「新教育課程における社会科・地歴公民科中高一貫カリキュラムの研究」
(3年計画 2年次)

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科
大野 新・小澤富士男・小林 淳
篠塚 明彦・丸浜 昭・宮崎 章
吉田 俊弘

「新教育課程における社会科・地歴公民科中高一貫カリキュラムの研究」

(3年計画・第2年次)

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科

大野 新・小澤富士男・小林 汎

篠塚 明彦・丸浜 昭・宮崎 章

吉田 俊弘

今年度は「新教育課程における社会科・地歴公民科中高一貫カリキュラムの研究」(3年計画)の2年次である。

昨年度は、高校において世界史と地理の必修単位数が削減されたことを受けて、地理分野では中学と高校においてそれぞれどのようなカリキュラムを編成しうるかを検討した。歴史分野では、3人の担当者がそれぞれの実践研究の過程で検討してきた成果を「考え方」として示し、より本格的なカリキュラム研究の序説として提示した。公民分野では、中学における経済・法(司法と人権)の学習のうえにたって、高校における「政治・経済」「倫理」がどのように構成されるべきかについて考察を加えた。

しかし、これらの研究は、いずれも担当者が自己の専門領域にひきつけて内容編成を検討している段階であり、地理と歴史の関係性、あるいは地歴系科目と公民系科目との相互のかかわりなどについては言及されていない。3分野間の連関をふまえたカリキュラム編成については、次年度以降の課題として残された。

そこで今年度は、限られた授業時数の中で、必要な社会認識の獲得や市民的資質の形成が可能となるように、各分野間の重複の問題を検討するとともに、同じテーマ、同じ地域を扱う場合に各分野での扱い方の違いを具体的に検討することにした。前提としては、お互いの授業内容が具体的に分かる必要があるため、生徒への配布プリントを日々交換し、相互理解を深める努力をした。

この報告では、3つのテーマを共通課題とし、各分野がどのように取り扱ったのかを提示し、相互比較できるようにした。第一は、各分野で必ず、しかも何度も扱われる「アメリカ合衆国」に関するなどをどのように扱っているかである。第二は、現代的課題・時事問題をどのように扱っているかである。具体的には中東、イラク、パレスチナなどの問題に焦点をあてて比較した。第三には、身近な地域教材をどう扱うかである。フィールドとしては、埼玉県西部、入間郡名栗村から秩父市周辺を共通の地域として設定し、今年度フィールドワークを実施した。これをもとに各分野どのように扱うかプランを示すこととした。以下、その報告である。

キーワード 中高一貫 精選 焦点化 アメリカ合衆国 時事問題 身近な地域 科目間の連関

[I] アメリカをどのように取り上げているか

I-1-1 中学社会（地理、歴史分野）

I-1-2 中学社会（公民分野）

I-2-1 高校地理A

I-2-2 高校世界史A

I-2-3 高校日本史A

I-2-4 高校現代社会（「政治・経済」）

[II] 現代的課題ないし時事問題をどのように取り上げているか

II-1-1 中学社会（地理分野）

II-2-1 高校地理A

II-2-2 高校世界史A

II-2-3 高2ゼミ学習「イラク戦争を考える」

[III] 身近な地域をどのように取り上げるか

III-1 歴史分野から－秩父事件を例に－

III-2 公民分野から－名栗村を例に－

[I] アメリカをどのように取り上げているか

I-1-1 中学社会（地理、歴史分野 中2）

(1) 地理分野

中学校の社会科地理的分野では、世界の学習を第2編「地域調べ」の単元と第3編「世界からみた日本のすがた」で扱うことにしており、その内容は従来の地誌学習の形式ではなく、調べ学習や日本の系統地理的内容に結びつけるためのものとなっており、世界全体のイメージをもたせる内容ではない。なおかつ第2編の国調べで扱う国の数はせいぜい3～4であり、とても世界像を構築できるものではない。そこで、本校では、従来からの地誌学習の形態を基本的に維持しながら現代的課題を取り入れた地誌学習を展開してきた。今回報告するアメリカ合衆国に関する同様である。

今年度のアメリカ合衆国の学習は、中学校2年生を対象として実施した。具体的な学習内容と方法を以下に示す。〔 〕は使用した教材。

(1) アメリカ建国の歴史

アメリカ合衆国の建国までの歴史を簡単にふりかえった。後述する歴史学習で発表したものがあるので、確認をしながら進めた。とくに先住民の生活や歴史に着目しネイティブアメリカンの学習を進めた。先住民との抗争や弾圧が意外と最近まで続いていることや、居留地の現状について学んだ。

〔歴史年表、アメリカ建国地図、歴史辞典〕

(2) アフリカンアメリカン

アフリカから奴隸としてつれてこられたアフ

リカ系の人々についての学習。南部での労働や、自由を獲得するまでの長い歴史、公民権運動などについてふれた。

〔『アメリカ合衆国』、新聞記事〕

(3) 民族のサラダボウル

現在のアフリカ系アメリカ人の状況にふれるとともに、近年増加が著しいヒスパニックやアジア系住民など、さまざまな民族集団が混在するアメリカについて学習した。

〔新聞記事〕

(4) 世界最大の農業

VTR「穀倉地帯からの報告」を用いて、アメリカ農業のスケールについて考えた。センター・ピボット、地下水灌漑、アグリビジネスなどのキーワードをもとにして、巨大な産業となり発展を続けている商業的穀物農業の実態をとらえた。

〔NHKスペシャル『穀倉地帯からの報告』〕

(5) アメリカの農業地域

全米48州の白地図と統計資料による作業。白地図に主要農畜産物（小麦・トウモロコシ・大豆・綿花・牛の頭数）の上位5州を記入させた。次に地図帳などにあるアメリカの農業地域区分図と比較させて、地域区分と実際の農業生産に整合性があるかどうかを確認する。そしてそれぞれの地域の特色について考えた。

〔白地図、統計資料〕

(6) アグリビジネス

(4) で扱ったアグリビジネスからアメリカ企業の特色である多国籍企業について考えていく。生徒にとってわかりやすいハンバーガーチェーンなども例に出しながら、企業の世界戦略とグローバリズムについて扱った。〔新聞記事、岩波ブックレット『遺伝子組み換え食品Q&A』〕

(7) アメリカの企業戦略

2004年初頭に放映されたNHKスペシャル「富の攻防」を題材として、アメリカNBA（バスケットボール協会）の世界戦略と中国市場へのアプローチについて考えた。

〔VTR、プリント〕

アメリカ学習の要素として重視したものは、まず国を構成する人々がどのような歴史を経ているのかという点と、国家としての多様な価値を結びつけるものが何かという点を考えることである。そして、日本での生活と大きく関わっている食料供給の観点からアメリカ農業のあり方とそのスケールをとらえ

とともに、日本も否応なく巻き込まれようとしているグローバリズムの端緒にふれることを目標とした。比較的生徒が多く持っているアメリカのイメージや知識を整理しつつ、新しいアメリカ像を構築することを目的としている。この学習は、その前に学習した西アジアの学習やイラク問題から連続するものである。

7時間という時間をかけたが、まだまだ扱いたいテーマは多くある。たとえば日本にないものでアメリカが優越性を持っている軍需産業などについても今後学習テーマとしていきたい。

今年度は、歴史的分野で「アメリカ史」について発表学習を行った後に、アメリカ学習となつたので、ずいぶんと展開が楽であった。学習を基本的なことから始める必要がなく、深めたいテーマに集中して授業展開をすることができた。多くのバックグラウンドを理解しなければならない大国（アメリカ・中国等）の学習に地理・歴史分野の融合は不可欠であるとの印象を持った。（文責 大野）

（2）歴史分野

中学校の新学習指導要領では、時間数減にともなつて世界史的事項が激減している。したがって教科書での世界の記述も以前に比べて、大幅に減っているのが実状である。アメリカ史についても、独立戦争のところで4行、南北戦争が3行、世界恐慌からニューディール政策で15行にすぎない。しかし生徒にとっては、大国アメリカは、イラク戦争だけではなく、日々のニュースの中でさまざまな形で出てきており、アメリカに対する関心は高いといってよいだろう。

2学期の教育実習後、近現代史の学習に入るにあたってのカリキュラムとして、1ヵ月間、自分たちで主体的に調べる「発表学習」の形でアメリカの歴史を扱つてみた。テキストとして安価で入手可能なものがあった（猿谷要『物語 アメリカの歴史』中公新書）こと、通常の授業が教師の側からの講義形式中心なので、違つた形の学習をするのにアメリカ史が適していると考えたことなどがこうした学習単元をつくった要因だが、同時に上記のアメリカへの生徒の高い関心、そして近現代史の中でアメリカを学習することが世界史全体の流れの学習をすることにもつながるという思いからであった。前後、および中間に整理の意味で教師の側からの授業を合計3回入れたが、残りの7回は以下のような構成でおこなつた。

① 新しい共和国の誕生（プロローグ+第1章）

② 国家分裂の危機（第2章）

- ③ アメリカ帝国の出現（第3章）
- ④ 大衆消費の実現と大恐慌（第4章）
- ⑤ アメリカの世紀（第5章）
- ⑥ 平等への闘い（第6章）
- ⑦ 超大国の行方（第7章+エピローグ）

教科書のとびとびの記述ではなく、一つの国の歴史を10回かけてみたわけで、それですら大忙しではあつたけれども、世界史の一つの軸となる国の実像を生徒が自分なりにつかめたのではないかと思う。最後のレポートからいくつかの感想をみてみる。

この本を読む前は、自分がアメリカに対して持つていったイメージは、「割と新しくできた国」、「自由の国」、「黒人差別はあるがかなり平等である」、「世界のトップ」などという漠然としたイメージしか持つていなかつた。具体的な歴史上のできごとなどでは、独立革命、奴隸解放宣言、第二次世界大戦などの戦争ぐらいだった。（A）

アメリカの成り立ちから今までを流れを中心に学んだのですが、アメリカは歴史の浅い国で、インディアンの迫害や黒人など理想の国ではなかつたということを知り、大変アメリカについての理解が深められたと思います。また、黒人の差別などに関しては、KKKのようなひどいことをする団体もありますが、黒人を解放しようとした人がいるということを考えるとアメリカの人がひどいということではなく、一部の人（といつても大勢ですが）が、やつたに過ぎないのでというように理解しています。（K）

アメリカにはたしかにすばらしい面もあるが、今まで、僕はそのいい面ばかり見てきたようである。この授業を受けなければ、今も僕はアメリカに対してなんとなく好意を抱いていたはずである。知らないというのは怖いことだと感じた。（Y）

僕はアメリカに対して漠然としたイメージしかもつていなかつたので、本を読んだことで大分具体的な問題等がわかつたような気がします。深刻な貧富の差、今も続く差別や、中東諸国との対立などアメリカはたくさん問題を抱えた国ですが、それに対し国民が敏感に反応し、批判する力をもつている国なのかなと思いました。（C）

いろいろな侧面から歴史を見ることを彼らは学んだのではないか。ちょうどアメリカ大統領選の時期と重なつていたので、ニュースを見ることと歴史の学習がつながつてもいた。

近現代の大きな流れはつかんでくれたとは思うものの、今後の課題としてはアジアの国、例えば韓国・朝鮮を扱つてみるとことさらに歴史を相対化する視点を学ばせたいと考えている。（文責 宮崎）

I-1-2 中学社会（公民分野 中3）

現代の世界をとらえるうえで、アメリカについて学ぶことは不可欠である。本校の中学校社会科公民分野では、経済学習に多くの時間をとっていることもあり、アメリカは、経済史、日米関係、国際経済などの学習を進める上で多くの“考える素材”を提供している。その中から、次の2点に焦点を絞って紹介したい。

(1) アメリカ式の大量生産方式は経済生活をどのように変革させたか

重化学工業を中心とした第2次産業革命やアメリカ式大量生産方式は、工業製品の大量生産・大量販売・大量消費の必然的な流れを生み出した。この、いわば大衆消費社会の始まりを学ぶうえで有効なのが、アメリカにおける自動車産業の興亡である。

1902年にヘンリー・フォードが大量消費市場に向けて乗用車の開発に乗り出し、ついに誕生したのが、T型車である。この車は、部品が交換できる規格化された実用車であり、その生産は、労働者の作業速度を生産ラインの速度に従わせること（フォード・システム）によって支えられていた。その結果、フォードは、当初850～1000ドルであった価格を、1916年には345～360ドルへと引き下げることに成功したのである。

他方、フォードは、労働者の労働時間を9時間から8時間に短縮すると同時に、当時の平均日給の2倍にあたる5ドルの日給を実施した。このことは、大量生産された自動車の山が売りさばかれるためには、労働者もまた大衆消費社会の一員とならなければならないことを示唆しており、1920年代には、自動車の世帯保有率は、他の先進工業諸国に50年も先駆けて50%を達成することになったのである。

さて、次に、フォード・システムを教材化することは、大衆消費社会の学習に有効であるだけでなく、市場構造の内的変化を理解する上でも効果的であることを示してみたい。フォードは、T型車をつくり、価格を大衆的に設定して市場を開拓し、市場占有率50%を手にしたのだが、いったん自動車の販売量の伸び率が落ち出すと、事態は変わってきた。消費者は、安い品物に惹かれるよりも製品の質を問題にしだしたのである。T型車に比べるかに速く、スタイルの良い自動車に消費者が目を向け始めても、フォード社は市場の変化を見ぬくことができず、T型車に拘泥し、いつのまにかゼネラル・モーターズその他に遅れをとってしまった。この間、80社ほどもあった企業は、減少の一途をたどり、アメリカの自動車産業のビッグ3（GM、フォード、クライスラー）間の市場競争は、宣伝・広告、スタイル、新製品の開発など、価格競争とは異なる寡

占的競争へと変化し始めたのである。このような視座を得ることによって、生徒は自己の消費生活と企業の行動を分析的にとらえることができるのではないかと考えている。

(2) 日米経済摩擦は日本経済にどのような影響をもたらしたか

日米貿易摩擦は、近年になって始まったわけではなく、1960年代後半からおこっており、それが71年のニクソン・ショックという形になって現れた。71・72年の繊維、77・78年の鉄鋼とカラーテレビ、81年からの自動車、82年からの電気通信事業と半導体などのハイテク分野と、摩擦の中心となる産業分野が次々に登場しては、日本側からの輸出自主規制、政府間協定の締結というパターンで問題解決がはかられることが多かった。典型的なケースとしては、79年の第2次石油危機以降、燃費の良い日本車がアメリカ市場で人気を集め、販売量を急増させたため、アメリカの自動車産業が対米輸出の規制を政府に要求し、81年度については、日本側が自主規制によって年間168万台という対米輸出枠を守ることで合意した例があげられる。

しかし、日本企業は、輸出の自主規制の中で、対米進出を進めた。これは、貿易摩擦を回避する手段ではあったが、現地生産・販売が定着してくると、輸出の自主規制そのものが意味をもたなくなり、やがて自主規制は撤廃される道を歩むこととなった。こんにちでは、日米間に、貿易摩擦と絡み合う形で、投資摩擦がおこっている。家電や自動車産業の対米現地生産が進むことによって、日本型経営や雇用管理にともなう問題、部品のローカルコンテンツなどが新たな問題として浮上してきているのである。

このような事情を背景にして、日米貿易摩擦は、1985年のアメリカの新通商政策によって「日本の対米輸出の増加をめぐる問題」から、「日本市場へのアメリカ製品の輸出をめぐる問題」へと局面は変わった。このことは、対日貿易赤字が減らないのは、日本の閉鎖的な市場や不公平な取引慣行という経済構造そのものに原因があるとして、アメリカ側が日本に対して市場開放圧力を強めてきたことが要因である。1989年から始まった日米構造協議では、スーパー301条などの報復措置をとることのできる包括通商法を武器に、日本の系列制度や大店法の見直しを要求して、アメリカ製品の日本市場への参入促進を訴えている。日米構造協議は、日米の経済摩擦が、個別品目の貿易ではなく、経済的な制度や慣行そのものを問題とする時代に入ったことを示していた。教材としては、大店法の見直しや公共事業の増加などの例を取り上げながら、日本における

規制緩和の実態などが取り上げられると良い。(文責 吉田)

I-2-1 高校地理A（高1）

今年度は、1学期の教育実習期間中およびその後の補足で合計10時間かけて実施した。2単位の地理であり、1ヶ月あまり「アメリカ合衆国」を扱ったことになる。

単元名「アメリカ合衆国の現在」

- 第1回 「牛肉を考える」
- 第2回 「穀物メジャー」
- 第3回 「石油メジャー」
- 第4回 「銃社会アメリカ」
- 第5回 「宗教国家アメリカ」
- 第6回 「多民族社会の行方—LAのヒスパニックを例に—」

以上が、教育実習生を中心となって考えたアメリカ学習の毎時間のテーマである。

第1回目は、米国のBSE感染の影響で牛丼チェーンが軒並み大打撃を受けたことを導入とし、その背景をさぐっていく授業である。アメリカの畜産業、食肉産業、そして食の安全性を確保するには…。

第2回目は、穀物生産に焦点をあて、日本との関係、生産量、経営規模などをおさえつつ、農場数の減少からアメリカ農業の苦悩をみる。一方でカーギルに代表される穀物メジャーが世界を支配していることを見る。

第3回目はエネルギー資源の世界支配のようすをイラク戦争をからめて展開した。

第4回目は、M.ムーアの「ボーリング・フォー・コロンバイン」を使いつつ、アメリカ社会と銃の問題を扱う。

第5回目は、「アメリカにおける宗教のあり方の特徴は、私的領域だけでなく、公的領域においても宗教が大きな影響力を持っている。」との問題意識のもとで、アメリカにおける宗教の果たしている役割を掘り下げている。宗教学を学んでいる教生らしい発想で、アメリカ社会の特徴を扱った。

第6回目は、ロサンゼルスのヒスパニックを例に多民族社会の現状と課題を扱った。

毎回自作のプリントを配布し、現代アメリカ社会の現実に鋭く切り込む面白い授業が3週間展開された。

実習後、補足として

補足1—アメリカ合衆国とは？

補足2—独立宣言とマイノリティー問題

補足3—ネイティブアメリカンの過去・現在・未来
以上の3テーマを4時間かけて実施した。補足1で

は、星条旗の変遷、フロンティア精神と明白な運命論、アメリカ合衆国etc。特にアメリカが連邦国家であり、州ごとの違いに注目させ、それを統合する象徴として強大な大統領権限を対比させた。

補足2では、独立宣言全文を提示し、独立宣言の先駆性と時代的制約に気づかせ、黒人、インディアンの扱い方に注目させた。また、リンカーンの奴隸解放宣言の限界にもふれ、後の公民権運動が必要になっていく背景にも気づかせる。

補足3では、独立宣言で「敵」として扱われたインディアンが現在どうなっているのか、ネイティブアメリカンの歴史と、ナバホ保留地の現状にふれながらアメリカのマイノリティー問題を考えさせた。

2学期から3学期にかけては「世界がもし100人の村だったら」の大テーマのもと、さまざまな問題を扱っていくが、その際にもアメリカはいろいろな形で顔を出すが、ここでは省略する。(文責 小林)

I-2-2 高校・世界史A（高1）

限られた授業時間数の中で、アメリカ合衆国について十分な時間を割いて取り上げることはできていない。特に、アメリカ合衆国の成り立ちについては、地理分野において取り上げられているので、独立戦争から南北戦争頃までの時代については、授業の中で取り上げてこなかった。限られたアメリカ学習ではあるが、世界史の授業の中では、第一次世界大戦から第二次世界大戦に至る時期のアメリカに着目して比較的丁寧に取り上げてきた。

アメリカは、建国以来、永らく孤立外交を行ってきた。こうしたアメリカの外交方針が大きく転換したのが、第一次世界大戦および、その直後の時代であった。この時代、アメリカの外交は孤立主義から介入主義へと移行している。その背景には、第一次世界大戦によるヨーロッパ諸国の後退とアメリカの成長、そしてソヴィエト連邦の出現があげられる。経済混乱の中で、西ヨーロッパ諸国においてもソヴィエト連邦や社会主义の影響が現れ始めた。そのような状況下、アメリカは西ヨーロッパ諸国での社会主义勢力の拡大を抑えるべく、積極的にヨーロッパへと介入した。このとき、社会主义は、資本主義社会の「自由と民主主義」と対立するものととらえられており、アメリカは世界の「自由と民主主義」を守るためにヨーロッパへと介入したのである。当時、英・仏・独といった西ヨーロッパ諸国は経済的にアメリカの支えを必要としており、社会主义に対抗し、「自由と民主主義」を守り得るのはアメリカだけというわけである。介入主義を基本としたア

メリカの外交政策は以後も続き、基本的には 21 世紀となった今日でも維持されている。現在進行中の「テロとの戦い」はまさにその延長線上にある。「9・11 事件」以後、アメリカは「テロとの戦い」を掲げ、アフガニスタンを攻撃し、さらにイラクに侵攻した。そうした他国侵攻の背景には、世界に安定をもたらし、自由と民主主義を守るためにアメリカが行動しなくてはならないという、いわば「使命観」にも似た考え方がある。こうした考え方がどのようにアメリカの中で形成されてきたかを考える上で、第一次世界大戦から第二次世界大戦に至る時期は重要である。つまり、現在のアメリカを考えるという点を重視し、アメリカを取り上げてきた。もちろん、現在のアメリカを考える際には当然、建国以来のアメリカの姿を学ぶことが必要という訳ではない。本来ならば建国、あるいはそれ以前の植民地時代からトータルに取り上げるべきではあるが、2 単位という制約の中で、非常に思い切った精選を行い、現在のアメリカの直接的出発点、介入主義の出発点ともいえる時代を取り上げることにしたのである。

(文責 篠塚)

I-2-3 高校・日本史 A (高2)

日本史の学習では、おもに日米の関係からアメリカを取り上げることになる。当然、明治維新からアジア・太平洋戦争までの歴史でも日米関係はでてくるが、より集中的に学ぶのは戦後史の中でということになる。ここでは、戦後史の中での日米関係に絞ってふれてみたい。

日本史 A は旧課程では高校 3 年に 2 単位でおかれていたが、新課程では高校 2 年での実施となった。そのため、3 学期の授業の関係で時数がいくらか増えることになり、3 学期をほぼ戦後史の学習にあてることができた。それでもせいぜい 9~10 時間であり、60 年になろうとする現在の戦後史を全体的に扱うことはむずかしい。また、一つの柱となる日米関係では、後述のように、高校・現代社会（「政治・経済」）の分野に「アメリカの外交政策と国際政治」の学習があり、冷戦体制と日米安保という戦後の日米関係の基本的な問題はその中で扱われている。全体的に取り上げていけばここと重なることになる。

そこで、日本史では、歴史学習の分野としての課題を考慮して焦点を絞った戦後史を検討した。今年度は、「戦後史の中の『15 年戦争』」と名付けて、日本がどのように戦争の「処理」を行い、どのような「戦争認識」を形成していくかを重点テーマとして、以下のような授業を行った。

- ① 日本の戦争の終わり方
- ② 敗戦、民主化の中で、どのような戦争認識が示されていくか
- ③ 指導者の戦争責任がどう問われたか
- ④ サンフランシスコ講和条約—戦争がどう「処理」され、どういう課題を残したか
- ⑤ 日華平和条約・東南アジアへの賠償をみると
- ⑥ 「個人」への戦後補償をめぐって
- ⑦ 「植民地」はどう「精算」されたか—日韓基本条約の締結
- ⑧ 「戦後 50 年」をどう迎えていくか I — 国民の戦争認識と政府の戦争認識
- ⑨ 「戦後 50 年」をどう迎えていくか II — 「戦後 50 年国会決議」をめぐって

この中で、テーマからは一見あまり関係なさそうなものもあるが、⑥⑧⑨を除いてアメリカが登場し、それなりに大きな影響力をもつことをみた。たとえば、次のようなことである。

<「太平洋戦争」史観>……②

「太平洋戦争」という呼称は、日本の中ではかなり一般的な広がりをもって使われている。この呼称は、日本の中でも使われていたものだが、「大東亜戦争」にかわるものとして、GHQ の政策によって、新聞連載やラジオ番組を通して国民に広められた。その際、この戦争がアメリカとの戦争であったことが強く印象づけられ、アジアとの戦争であることが抜け落ちていくものであったことをおさえた。

<象徴天皇制の創出>……③

『マンガ・天皇制を知るための近現代史入門』(いそっぷ社) を使って少し詳しく扱った。支配層の中に天皇には戦争責任があるとの自覚があったことが、「天皇退位論」で示されているが、結局、GHQ の方針をうけて「天皇の権威」を残す形で象徴天皇制が創出されたことをみた。それは、その後の日本に何を残したかを考える。

<東京裁判の意義と限界>……③④

第一次世界大戦後との比較や、指導者の責任を問うことなど東京裁判の持つ意義とされていることを踏まえた上で、おもにアメリカの関わりで指摘されているこの裁判の限界を取り上げた。天皇の戦争責任の不問、731 部隊関係者の免責、アジアの問題の取り上げ方の弱さ、裁判が継続されなかつたことなどである。

<サンフランシスコ講和と賠償等>……④⑤

朝鮮戦争とサンフランシスコ講和が、日本のその後の進路をおおきく方向付けた。背景には、アメリカの

世界政策の変化とその中の日本の位置づけという問題があった。国内の問題では、日本経済復興策の優先のなかでの賠償の緩和や財閥解体政策の変更（銀行中心の独占の形成）、公職追放の解除や戦犯容疑者の釈放など、国際関係では、講和会議に中国が招かれなったことと「日華平和条約」の締結、経済協力という形での東南アジアへの「賠償」をとりあげた。

＜日韓基本条約の背景＞……⑦

サンフランシスコ講和直後から日韓会談が始まり、1965年の日韓基本条約の締結に至った。その条文には「（韓国併合条約は）もはや無効」とある。これはどういう意味か。「なぜ、13年もかかったのか」と「1965年には、どのように『解決』されたのか」という二つの問い合わせをして考えていった。日本が植民地支配を合法とし、その責任と補償の必要を認めなかったままで、なぜこの時に結着がついたのかを、韓国の状況とアメリカの世界政策、日本への期待などの中でとらえた。経済成長のもつ政治的意味を重視する、いわゆる「ロストウ路線」の問題である。

こうして、全体を通して、日米安保や、あるいは経済関係などとはまた違った面から戦後の日本とアメリカの深い関わりをみることで、あらためて日本と世界、アジアとの関わりをとらえ直し、現代日本の課題をさぐることにつなげたい。（文責 丸浜）

I-2-4 高校・現代社会（「政治・経済」）

高校「現代社会」（来年度からは「政治・経済」）においては、第一に、比較憲法学・比較政治学の観点から、アメリカの政治制度を取り上げている。とくに世界史学習との関係に配慮しつつ、アメリカ合衆国の独立過程をふまえ、イギリスの政治制度との比較を試みている。第二に、国際政治学・平和学との観点から、アメリカの外交政策・安全保障政策を取り上げている。ここでは、20世紀におけるアメリカの外交と国際政治の動向に目を配りながら取り組んでいる。そこで、以上の2点に焦点を絞って述べてみたい。

（1）近代国家のつくられ方—アメリカ合衆国の誕生を学ぶ

アメリカ合衆国の政治制度は、周知のとおり、大統領制を採用している。アメリカの大統領制については、概説書も多く、どの教科書にも必ず一定の説明がなされているが、やや平板な解説に終始することが少なくない。そこで、比較政治学の知見を得ながら、アメリカがなぜイギリス式の議院内閣制を採用しなかったのかを検討することを通じて、アメリカの大統領制の特質を明らかにしたい。

アメリカ合衆国の前身である13の植民地は、そのほとんどが17世紀に誕生している。植民者は当然にイギリス人が多く、そこにはイギリスの政治・社会制度が移植されていた。各植民地には、国王の名代である総督、上院に相当する参議会、下院に相当する植民地議会があり、本国の統治機構がほぼ再現されていた。

他方で、本国イギリスは、七年戦争に勝利し、植民地に対して多くの貿易上の統制を課そうとした。植民地側では、このような統制強化に対して、「代表なければ課税なし」というイギリスの憲法理論よって対抗したが、イギリス本国では、名誉革命によって議会主権が成立し、議会はすべてのイギリス人（植民地のイギリス人を含む）を事実上代表していると述べ、イギリス議会の正統性を主張した。この「事実上の代表」（イギリス側）と直接的な代表（植民地側）の論争は、人民に「代わって」「人民のための」民主主義を主張するイギリス側と「人民による」自治を強く主張する植民地側との対立でもあった。

1776年、有名な独立宣言が採択されたが、アメリカ植民地は、独立宣言で独立したのではなく、それ以前にいくつかの植民地が独立し、それぞれが国家（STATE）として成文憲法を定めていた。宣言には、こんにちと同様、U.S.Aという言葉が用いられていたが、ここでのU.S.Aは、複数の国家の連合体をさしていた。しかし、誕生したばかりのU.S.Aが旧本国イギリスに対抗して独立していくためにも、アメリカ市場を統一し、国民経済を形成していくためにも、U.S.Aは統一国家でなければならない、という主張が強くなり、憲法制定会議が開かれることになった。

ここに、アメリカの建国に際して、「連邦（中央）政府の権限を強化していくべきだ」という意見と「州（地方）政府に多くの権限を残して、小さな連邦（中央）政府をつくるべきだ」との意見の対立が起つたのである。後者の見解には、不当な課税を植民地に対して行ったイギリス本国からようやく独立を達成したのに、なぜ再び強力な中央政府をつくる必要があるのか、という植民地の人々の根本的な疑問がみられた。

激しい議論の応酬の中から、憲法制定派（フェデラリスト）のマディソンは、次のように述べることで、アンチ・フェデラリストへの疑問に応えた。「複合的な共和国であるアメリカにあっては、人民によって委譲された権力はまず2つの異なる政府（連邦政府と州政府）に分割される。その後、この2つの政府に分割された権力はさらに明確に区別された政府各部門（立法部・行政部・司法部）に分割される。したがって、人民の権利を守るために二重の障壁が設けられているわ

けである。」

アメリカの政治制度は、このような議論を背景に誕生したものであり、連邦制や三権分立制のチェック・アンド・バランスのしくみも、こうした建国当初の議論を理解することにより深い認識が得られるようと思われる。当然、カリキュラムにおいては、世界史学習や地理学習との関連性が問われることにならうが、「政治・経済」では、比較政治制度論の観点から教材化が進められているため、高校1年で学ぶ通史的あるいは空間的な理解を、別の角度から再度とらえなおす機会になるのではないかと考えている。

(2) アメリカの外交政策と国際政治

国際政治の学習においては、アメリカを単独で扱うこととは困難である。そのため、ここでは、20世紀におけるアメリカの国際政治において果たした役割を、国際政治史の中から抜き出し、整理しておくことにとどめておきたい。

①国際連盟と国際連合 本单元では、威尔ソン大統領の提案を受け、ベルサイユ条約において国際連盟の設立が定められたことを扱うが、提唱国のアメリカが連盟規約を含む講和条約に対し上院の同意を得ることができなかつたため、連盟に参加しなかつたことを取り上げる。ここに、あらためて、アメリカの外交政策と権力分立の問題が焦点化されていることを確認しておきたい。

国際連合の学習では、アメリカを軸に置きながら、連合の成立過程や総会・安保理における意思決定のあり方などを学ぶことになる。また、冷戦の中で、国連の集団安全保障体制の機能が麻痺し、「伝統的な」PKOが形成されていったが、アメリカなどの大国がここには参加せず、中小国によって担われていたことを扱う。他方、冷戦終結前後から多機能型のPKOが多数展開され、アメリカも積極的にPKOに関わるようになる。教材としては、アメリカが中心となって関わったソマリアにおける平和執行部隊の取り組みを紹介し、平和強制型のPKOの是非について考えさせたい。

②冷戦 冷戦の学習は、<冷戦の確立期、デタント期、冷戦終結期>にアメリカがどのような役割を果たしたかを扱う。アメリカのトルーマン・ドクトリン、マーシャル・プラン、封じ込め政策の学習では、1947年のトルーマン宣言（世界のほとんどすべての「国民」に対し、「圧制」か「自由」かの選択を迫る）を取り上げ、ここに建国以来こんにちに至るまでのアメリカ人の世界観が反映されていることを確認したい。

③核軍縮 核兵器を取り上げる授業では、強力な報復力を持つ核戦力を用意して、相手国に恐怖心を引き

起こさせ、侵略や核攻撃に出るのを断念させる「核抑止論」を取り上げ、米ソの核戦略を批判的に分析する。また、米ソの核戦略がキューバ危機を引き起こしたことを受け、そこから「恐怖の均衡」の実相とキューバ危機後の米ソの信頼醸成に向けた取り組みを紹介する。

なお、冷戦下、進められてきた米ソのPTBT、NPT、SALTなどの取り組みは、核軍縮というよりも軍備管理という側面が強いことも明かにする。

④安全保障 冷戦からポスト冷戦への展開の中で、安全保障の課題が、多国間協議に舞台を移しつつあることを確認する。とりわけ1975年のCSCE（現OSCE）の取り組みに注目させ、OSCEがこんにち果たしている意義を考えさせたい。また、冷戦後、なお存続するNATOがコソボ紛争に介入し、新戦略を発表したケースなどを紹介し、人道的介入のあり方などを検討したい。最後に、2001年の9.11以降のアメリカのユニラテラリズムを取り上げ、アメリカの外交・軍事政策と国連の安全保障の関係などについて検討を加えていく。ここでは、アフガン戦争やイラク戦争は、恰好の教材となるはずである。ちなみにアメリカのユニラテラリズムは、こんにちのブッシュ政権において突然現れた政策ではなく、建国以来、多国間協調主義との間で揺れ動いてきたアメリカ外交政策の現れであることをおさえておきたい。

⑤日米安保 戦後の日本の占領政策や日米安保体制の学習において、アメリカを学ぶことは不可欠である。日本国憲法と日米安全保障条約について詳しく学ぶことは当然であるが、講話後の日本の安全保障とアメリカの世界戦略との関係に注目しつつ、「政治・経済」では、1978年のガイドライン以降の安保体制について、とくに詳しく取り上げていくことになる。1996年の日米安保共同宣言と安保再定義を取り上げ、安保体制が実質的に変容し、新ガイドラインの策定やガイドライン関連法の制定につながることを確認したい。また、9.11以降の自衛隊海外派兵の動向については、テロ対策特別措置法やイラク復興支援特別措置法などの説明をアメリカの外交政策と関連付けながら取り上げることにしたい。

アメリカは、2001年の「4年ごとの米国防見直し」の中で、中東から北東アジアにかけての地域を「不安定の弧」と名づけ、米軍の関与強化を明言している。アメリカ側が第一軍団司令部の日本移転を提案し、米軍再編を本格化させていく中で、日米安保体制の教材化についても新たな視点が欠かせないところである。

（文責 吉田）

〔II〕 現代的課題ないし時事問題をどのように取り上げているか

II-1-1 中学社会（地理分野）

地理分野では、時事問題として西アジア学習を取り入れた。先述のように、中学校地理的分野では、ほとんど西アジアは扱われていない。せいぜいエネルギー資源の学習時に、原油の世界的な偏在を指摘した上で、日本の輸入先として扱われる程度である。

一方で、2003年の中学校地理学習では、生徒の問題関心は高まり、戦争の起きた背景や戦争後の泥沼化の要因について知りたがっている。加えて混沌をふかめるパレスチナ問題は、中学生にはとても難解な地域問題となっており、きちんとした説明が必要とされる。このような観点から、今年度の9月に実施した教育実習では、西アジアを取り扱った授業を開いた。しかし、いきなり時事問題に入っても生徒の理解は深まらないと考え、まずは自然環境や生活・文化などについて理解した上で、時事問題に入ることにした。

(1) アラビア半島の気候と人々の暮らし

アラビア半島の気候、とくに乾燥した砂漠気候や、ベドウィンの人々の暮らしについて考えた。

(2) イスラームの多様性

1学期の世界学習の導入部分で、世界の宗教の特色についてはかなりくわしく学習した。とくにイスラームについては、分布や宗教上の特徴、生活とのかかわりについて学習している。そこでこの時間では、学習内容の復習を含めて、同じイスラームでも信仰に地域差があることを学び、なぜそのような差異が出るのかを考えた。

(3) パレスチナ問題(その1)

現在の問題の理解から入っても混乱を招くだけと考え、歴史的な展開過程から入った。したがって、この時間は地域史の授業となっている。シオニズムなどについてもふれた。

(4) パレスチナ問題(その2)

現在のパレスチナ問題について、おもに難民の立場からイスラエルをとらえさせた。分離壁の建設によってどのような生活上の問題が生じているか。自爆テロによって生活がどのようにゆがめられているか。イスラエルの人々の反応についても考えた。

(5) 石油から見る西アジア

最も中学校の地理学習的内容である石油の学習。オイルメジャー、資源ナショナリズムなどの動きを通して、現在の産油国が石油利権をどのように支配し、国家形成に使っているかについて扱った。

ここまでが教育実習の内容であり、その後は担当者がフォローした内容である。

(6)まとめとイラク戦争への道

簡単に教育実習の内容についてまとめた後で、イラク戦争までのイラクの歩みを振りかえった。とくに、フセイン政権が誕生してからの歴史は、政権が戦争を繰り返してきたことをふまえる必要があることを学んだ。

(7) 湾岸戦争とイラク戦争

湾岸戦争後のイラク情勢とフセイン政権の政治、アメリカがなぜ軍事介入をしていったのかを順をおつてとらえていった。

(8) イラク戦争と自衛隊派遣

アメリカによる戦争の意味を考えるとともに、日本の自衛隊派遣の必要性について生徒の意見交換をもとにして展開していった。自衛隊派遣に関しては生徒の意見もさまざまなので、いろいろな観点から派遣の持つ意味をとらえさせて、どのような国際貢献が現地に有効なのかを考えた。

以上、8時間にわたって西アジアを扱った。かなり時事的な内容をふまえた現代的課題を扱うことができた。昨年度に続いて2年づづけて西アジアを扱ったが、マスコミなどで頻繁に取り上げられているだけあって、生徒はある程度の情報は持っている。しかし、現実の生徒の生活レベルまでイラクやパレスチナ情勢がおりているという感触は薄かった。それは、扱う側もまずは複雑な地域情勢をわかりやすく説明することを優先し、生徒のイメージをふくらませることができなかつたからだと思われる。その点で、教材の取捨選択や提示方法に課題を感じている。（文責 大野）

II-2-1 高校地理A（高1）

高校の地理では現代世界を対象としており、広く言えば、年間を通じて現代的課題ないし時事問題を扱っているが、世界史・現社との関係を考慮して、西アジア及び紛争と人権に焦点をあてて報告する。

2学期9月の教育実習では西アジア地域を5時間で扱った。

第1回 水から見る西アジア

第2回 西アジアのイスラーム

第3回 パレスチナ問題

第4回 クルド問題

第5回 資源をめぐる日本と西アジアのつながり

この実習で分かったことは、パレスチナ問題などの民族問題には教生も生徒も強い関心を示すが、イスラームないしイスラーム世界についてのきちんとした理

解がなされていない。時に誤った理解をしていることにより、この地域の本質が見えてこないということである。筆者自身もイスラームについての理解が不十分であり、どちらかというと避けてきたテーマでもあった。この際勉強しようと思い、5時間程の補足の授業を行った。以下の文献を参考にしたが、一般的日本人の常識や教科書の記述に問題性を感じた次第である。
<参考文献>『イスラームを知ろう』(清水芳見 岩波ジュニア新書)『イスラーム世界』(片倉もとこ他 岩波書店)『サウジから世界が見える』(東藤覚 本の泉社)『岩波イスラーム辞典』など。

西アジア地域、イスラーム世界の学習の後、『世界もし100人の村だったら』(マガジンハウス)を種本に、いくつかの現代的課題を掘り下げる授業を2学期から3学期に行った。

1) 世界の人口と人口問題

2) エネルギー資源の現状と未来

- ・石油が枯渇するのはいつ頃か?
- ・資源化と非資源化について

3) 人種・民族・国家

- ・人種とは? 民族とは? 国家とは?
 - ・ドーデの「最後の授業」が意味するものは
 - ・再び、民族と国家を考える 21世紀世界の中で
- #### 4) 人権抑圧と紛争
- ・「飢餓と難民」(犬養道子)から
 - ・「難民条約」を読み、難民問題を考える
 - ・地雷の残虐性について
 - ・アムネスティレポート「世界の人権」から

人口問題、エネルギー問題、民族問題、そして紛争と人権問題を連続的に扱い、現代世界がかかえている課題にせまつたつもりである。第4テーマの学習の後に、「人権と紛争」をキーワードにレポートの作成の課題を出し、生徒自身に調べてもらう試みも行った。

1年間の学習の最後は、NHK特集の「報道の自由とは アルジャジーラ vs アメリカ」(2004年12月18日)を導入教材としつつ「事実とは何か」を検討するテーマで、数回授業を行う。何が本当に知りたい情報なのか、本当に意味のある事実とはどんなものか、事実をじっくり吟味して物事を考えていく大切さを学んで、1年間の終わりとする。(文責 小林)

II-2-2 高校世界史A(高1)

今日、世界の情勢はめまぐるしく変化している。そのような国際情勢の変化は、多分に世界史的背景と関わってきている。2001年の「9・11事件」や2003年3月に始まったイラク戦争は、いずれも世界史的背景を

抜きにしては考えられない。また、パレスチナ問題も依然混沌とした状況にある。この問題もまた、多くの世界史的背景を有している。このようなことから、例えば先に述べたアメリカ学習のように、世界史学習の全体を通してなるべく、現代的課題を意識し、現代的課題との関わりという視点から授業を構成してきている。

先に挙げたような諸問題は、いずれもイスラームと深く関わっているうえに、事態をより正確に捉えるためにはイスラームに対する理解が不可欠となってくる。そこで、世界史学習の始めに、「9・11事件」やイラク戦争の問題と関わりつつ、イスラーム世界の学習を位置づけてきた。イスラーム学習から世界史を始める理由には、ややもすると、西欧的近代化や価値観を絶対視してしまいがちな今日の社会的に状況において、西欧的な近代化や価値観を相対化してとらえるというねらいも同時に持っている。

イスラームの取り上げ方としては、とくに今日のマスコミ報道などにみられるイスラームに関する誤解等を払拭すること念頭に置いている。特に、イスラーム的発想法や、「イスラム原理主義」という誤解について、オスマン帝国を具体的な事例としながら、考えようとしている。他者や他宗教に対する寛容性、ワクフ(宗教的寄進)やザカート(喜捨)にみられる相互扶助の精神、旅人・弱者に対する保護の精神といった考え方があらゆるイスラームの根本のところに存在している。そして、現在のイスラーム世界にもこうした根本原理は生きている。こうした根本原理をより大切にし、それをもとに、現代におけるイスラーム世界の再構築を目指す人々が「イスラーム復興主義者」、あるいは「イスラム主義者」と呼ばれる人々である。これらの中には、残念ながら不法な手段で、イスラーム世界の復興をもくろむ人々がおり、彼らがいわゆる「イスラム原理主義者」と呼ばれる人々である。「イスラム原理主義」と本来のイスラームとをひとくくりにして捉えることの誤りを授業では取り上げている。

さらに、一年間の授業のまとめとして、パレスチナ問題を取り上げ、現代の課題と世界史的背景の結びつきを考えるようにしている。2000年秋に始まったアル・アクサ・インティファーダ、イスラエルのシャロン政権のもとで進められている分離壁の建設、ハマス指導者ヤーシン師の暗殺、PLOアラファト議長の死去などパレスチナ問題はめまぐるしく動いている。しかし、生徒たちの多くは、必ずしも自分たちと同じ世界の出来事とは考えておらず、また正しい理解もなされていないのが現実である。シャロン首相の掲げる「テロとの戦い」は、今やアメリカの行ったイラク戦争と

密接に結びつき、また日本政府も「テロとの戦い」の名もと全面的にアメリカに協力している現状を考えると、パレスチナ問題は決して我々と無関係な別世界の出来事では無いはずである。

そもそも、パレスチナ問題というものは、必ずしも数千年來の宗教的対立の問題ではない。むしろ、19世紀以降のナショナリズムや、20世紀におけるヨーロッパ列強の植民地支配、大国の恣意的な中東政策、西歐的国家觀の押しつけ、更には冷戦構造の激化によって生じてきた問題であるといえる。近代以降の流れと結びつけながら、この問題を捉え、生徒たちに現代的課題と世界史の結びつきを考えてもらうことをねらいとしている。授業では以下の観点から、パレスチナ問題を扱う。

- (1) パレスチナの現状を確認する。
- (2) パレスチナ問題の歴史的背景・経過を確認する。
- (3) 和平の方向性を考える。

(1) の現状理解では、パレスチナの一般の人々がおかされている状況、一般民衆の戦いの様子を中心に据える。(2) では、19世紀に始まるシオニズム運動や大国の中東政策、そしてイスラエルの建国およびその後の中東戦争などについて扱う。(3) については、非常に難しい問題であるが、対立の様子のみを扱うのでは未来へと結びつかないと考え、少しでも和平について考え未来へ結びつけたいと思い、パレスチナ問題のまとめとして位置づけている。(文責 篠塚)

II-2-3 高2ゼミ学習「イラク戦争を考える」

ここでは、2004年度一高校2年生の総合的な学習の時間において実施されたゼミ学習「イラク戦争を考える」の内容を紹介したい。2004年度に初めてスタートしたゼミ学習は、月に1ないし2回、全6回（計16時間）を割り当てて実施された。

学習内容は、ゼミ生32名との意見交換を経て、次の6テーマに整理し、ゼミ生による発表と討論を軸に展開した。次のテーマは、いずれも時事問題ではあるが、社会科の授業の教材として成立するものといえる。

- ① イラク戦争に至る米欧の外交・軍事政策をどのようにとらえるか？
- ② イラク戦争をどのように評価するか？
- ③ 戦争はどのように報道されたか？
- ④ イラクを取り巻く中東をどのように理解するか？
- ⑤ イラク市民は何を望んでいるか？
- ⑥ 日本とイラクの関係はどうあるべきか？

上記テーマ①②⑥は、先の「政治・経済」の学習内容との関連性が強く、アメリカによる先制攻撃論を含む

イラク戦争の評価と関係付けて考察することができる。また、③は、情報社会や表現の自由との関係で把握することができるであろう。④は、地理や世界史の学習との関係性も追究できるはずである。

さて、本ゼミの特徴は、現在、国際社会で活動中の人々をゲストとして招き、報告会を持ち、ゼミ生との間で意見交換を組織している点である。第一回は、NGO・ピースボートのスタッフとして活躍するチョウ・ミスさんをゲストとして招き、イラク戦争直前のイラクの状況について話を伺い、イラク戦争の是非について考えた。時期的に日本人の人質問題が注目を集めていたこともあり、NGOの立場を伺うことで、考えを深めることができた。

また、国民議会選挙の直前には、イラク公使である、外務省の天野哲郎氏を招いて、当時のイラクと選挙の見通しや日本政府の取り組みについて話を伺った。さらに、国民議会選挙の直後には、アジア経済研究所参事の酒井啓子さんを招いて「イラク戦争をどう捉えるのか」を中心にお話を伺う機会を設けた。これらは、いずれも活発な質疑応答が行われ、生徒の問題意識を喚起し、戦争の真実や今後の行方について「知りたい」という彼らの要求を満たす上で有効なものであったといつることができる。

なお、生徒の発表については、第一回のテーマが、①イラク戦争へと至る米・欧の外交・軍事政策（欧米諸国の動向・アメリカ・イギリス・フランスを中心に）と、②イラク戦争の評価をめぐる問題であり、ゼミ生は、外交政策や国際法、安全保障の歴史、戦争の正当性・人道的介入などのテーマを設定して発表と質疑応答を行った。発表者は、必修科目「現代社会」（当時の授業内容を踏まえつつ、検討を加えていたように思う。また、本校は、中学の頃から調査や発表学習を積極的に取り入れているが、ここではあらためて「よいレジュメとは何か」「よい発表とは何か」という学習のスキルを学び直す機会となつたと思われる。

発表の第二回は、①イラク戦争と報道のあり方、②中東問題とイラクをテーマに学習を行った。戦争と報道というテーマは、ゼミ生にとって自分のイラク戦争に対する判断の根拠ともなる情報の持つ意味を問い合わせという点で重要な課題であり、非常に高い関心がみられた。発表者は、アメリカの報道、アルジャジーラ、日本の報道について参考文献やネット情報をもとに批判的な分析を試みていた。また、中東問題を取り扱ったゼミ生は、歴史的なアプローチを採用し、アメリカの中東政策や主要国との関与などを取り上げていた。このあたりは、世界史担当の同僚が大きな力を發揮して

くれた。

発表の第三回は、①イラク戦争と兵器、②イラク市民は何を望んでいるか、をテーマに行われた。全体の学習の中に位置づけてみると、一見、“異質”に見える「兵器」の報告であったが、「イラク戦争でどのような兵器が使われたか」をしっかりと見つめることができ、戦争の実相をとらえるうえで非常に有効であることに気づかされる学習となった。また、「イラク市民は何を望んでいるか」は、イラクの実情や戦後復興を考えるうえで避けて通れないテーマである。しかし、イラクの人々の声を直接伝えてくれる報道が少ないこともあって、発表者は相当に苦労したようである。そのような中、戦後復興の課題を批判的に分析しながら、自分なりの政策を提言するレポートが現れたことは評価したいと思う。

発表の第四回は、「日本とイラクの関係をどう考えるか」がテーマであり、ゼミ学習にとっては、全体の総括にあたる領域である。ここでは、第五回の発表とも重なって、自衛隊派遣の是非、諸外国の受け止め方、イラク民衆と私たちとのつながりという報告がなされた。とりわけ自衛隊派遣をめぐる問題については、発表者の間でも、「積極的に国際貢献すべきだ」との立場からの肯定論と「違憲である」との反対論が活発に応酬された。これらの意見は憲法をどのように理解するかをめぐっての議論へと深まってきており、日常の学習との関連性をさらに考えさせるものとなっていた。

以上は、「総合的な学習の時間」全16時間の流れであるが、これをそのまま社会科・公民科・地歴科の学習に位置付けるのは困難であろう。しかし、時事問題とはいえ、イラク戦争を社会科のカリキュラムに再構成して位置付ける視点は得られたように思う。今後の課題としたい。(文責 吉田)

[III] 身近な地域をどのように取り上げるか

2004年12月に社会科7名で、埼玉県西部の名栗村と秩父市のフィールドワークを行った。後者は、秩父事件120周年の年であり、映画「草の乱」も上映されて秩父事件の見直しが行われている時期に、歴史の教員の案内で現地を見てみようとした。前者は、秩父盆地とは山一つ隔てた飯能市よりの入間郡の村、江戸時代より林業で栄えた村であったが、現在は昔の面影はない。どんなところなのであろうか。筑波大学農林学系の加藤先生、名栗中学の福田先生の案内で名栗村の現況、地元の杉を使った住宅、カヌー工房等の村おこし等について学んだ。2005年1月1日には飯能市と合併する関係で、最後の名栗村を見学したことになる。



地元の杉を使った住宅。左上の伐採してある所の杉を使用している。

こうした身近な地域を授業の中でどのように取り上げるか、来年度各担当に実践してもらうことを期待しつつ、歴史分野と公民分野から、それぞれ提案してもらう。地理学習で扱うのとは違った視点での地域の扱い方、関わり方が見えてくるであろう。(文責 小林)

III-1 歴史分野から 一秩父事件を例に-

2004年という年は、秩父事件120周年にあたる。秩父事件に関しては、地域の掘り起こしもすすみ、様々な研究がなされ、その実態がかなり解明されてきた。周知のように、秩父事件とは、松方デフレによる大きな不況の波が秩父の養蚕農家を襲ったことがその直接の原因となって、秩父の農民を中心に起こされた蜂起である。この秩父という地域を中心として起こった農民蜂起を、世界史の流れのなかに位置づけて捉え直すことはできないであろうか。幸いなことに、「世界史のなかの秩父事件」については、井上幸治氏の優れた研究(『完本秩父事件』藤原書店刊)がある。そこで、この研究にも依拠しつつ、世界史学習と秩父事件の結びつきについて考えてみたい。

大きな耕作地を持たない秩父地方の中心的産業は、生糸生産であった。この生糸価格が、松方デフレによる不況や貿易の不振により、1882年(明治15年)後半頃より、下落し始めた。その後、83年、84年と生糸の価格は急速に下落していった。この生糸の大幅な下落が秩父の養蚕農家を苦しめ、彼らを蜂起へと至らしめた。蜂起に際し、秩父国民党が掲げた四項目の要求のなかの一つに、「学校費を省くため、3ヵ年休校を県庁に迫ること」が掲げられている。この秩父事件の原因と、国民党の要求は世界史の流れと大いに関連つけて考えることができる。

生糸価格の下落の原因は、生糸輸出の不振がある。江戸時代末期の開港以降、生糸は日本から欧米諸国への重要な輸出品となっていました。この結果、秩父のような養蚕地帯は生糸を通して、世界経済の動きと密接に結びつくこととなった。ところで、ヨーロッパでは、1870年代、国家統一を成し遂げたドイツとイタリアで強力に資本主義が推し進められ、工業生産が急増していました。特にドイツの経済成長、工業生産の増加は目覚ましいものがあった。こうしたドイツ、イタリアの動きと経済の下降の波とが重なった結果、イギリス、フランスといった先進資本主義国の経済状況を急速に悪化させていました。1880年代に入ると、イギリス、フランスを中心に世界的な不況へと陥っていました。この両国は日本の生糸輸出の重要な相手国でもあった。そのため、世界的な不況の波は、当然日本へ、そして生糸を通して世界の動きと結びついていた秩父へと押し寄せていましたといえる。ちなみにイギリスにおいては、1884～85年にかけて、大不況のために失業問題が大変深刻化し、84年にフェビアン協会（イギリス労働党の前身）が結成されている。秩父事件と時期が重なるのは偶然の一一致ではない。つまりは、秩父事件に参加した農民たちの困窮の様子は、この時代の世界的な不況にあえぐ民衆たちの一つの具体的な姿として取り上げることができる。



秩父事件の舞台となった秩父の山間の村

さて、国家統一後のドイツ、イタリアでは、近代的国民国家の形成が急速に進められ、国民の文化的・質的統合や均質な労働力を育成するために学校教育が重視され整備されている。ドイツ、イタリアとほぼ同時期に近代的国民国家形成に乗り出した日本においても、同様に学校教育に着目がなされている。ドイツ、イタリアにおける学校教育の普及、近代的国民国家形成の過程では、多分に民衆に犠牲を強いている側面がみら

れる。秩父の農民が学校教育を受けなければならぬことの経済的負担に苦しんでいるのは、ドイツ、イタリアの場合と同列に考えることが可能であろう。そうであるとするならば、後発の資本主義国が急速に近代化を推し進めていった矛盾の具体例として、秩父国民党の要求項目を取り扱うことができる。

世界史と日本史とは個別に存在しているわけではない。特に、近代以降、世界の一体化が強まるなかで、世界の動きは、日本の各地域にも及んでいく。一見すると、日本のその地域固有の動きに見える事象もある。しかし、地域や日本という枠組みをはずして考えてみるとそこには世界との結びつきが見えてくることがある。世界史という科目は時間的にも空間的にも生徒にとって遠い存在として受け止められることがある。地域における動き、出来事を日本という枠組みの中だけでなく、世界史の流れと関連づけて考える。身近な地域に生き、暮らした人々の様子、考え方、生き方を具体的に取り上げることによって、世界史をよりイメージ豊かに、実感をもって学ぶことが可能となるのではないかだろうか。秩父事件を世界史の流れに位置づけて考えることは、その好例となるであろう。

（文責 篠塚）

III-2 公民分野から 一名栗村を例にして一

地域社会の誕生と現在にいたる発展の様相を、日本社会の動き、すなわち経済や政治の展開との関連から捉え、教材化する試みは、まだその例を多く見ない。その意味で、今回埼玉県の名栗村をフィールドとし調査したことは、今後、日本社会の近代化や現代化を考察していく上で、重要な意味を持つと考えられる。社会全体の歴史的展開と地域史とを連関させ、日本がどのように変貌してきたのかを地域から捉え直す教材化にとって、貴重な体験と機会を今回のフィールドワークで獲得することとなった。

名栗村の発生を、文献の上でたどると、中世にまで遡ることができるとされる。もともと、名栗川が流れ込んでいく入間川（川下では本荒川となる）流域には、武藏武士が多数存在し保元物語などにも登場する。また日高市に存在する高麗の里や高麗神社などの地理的関係から考えてみても、名栗村の発生は相当以前まで遡ることができるので想定されるが、名栗の地名を含めて、そのあたりはまだ判然とはしない。

近世以後は、江戸経済との連関や、諸種の統治制度、相互扶助的組織などに関連して、多数の史料や文書の見つかっており、地域史として、「名栗」の歴史的発展の様相はかなり明確になってくる。

17世紀後半、名栗においては、家屋敷や耕地山林を所有する「家」が成立し、村社会の単位構成をなす、「家」や「家」につらなる関係が生み出され、「村」が構成されていく様子を史料などから見てとることができる。特に寛文検地などから、名栗では、土地を大きく所有するものは限られ、従属農民はほとんどいなくなり、個別に土地を所持する年貢負担者の農民多数からなっていることが分かる。

また家の成立とならび、入会地の維持や道路補修、冠婚葬祭、祭礼や神社の管理などを通して、村社会の形成が一層深化したことも伺われる。しかも村組や五人組など、領主支配を高めるために導入された制度は、相互監視的な意味や共同扶助的な意味合いを持ちながら、現在の行政区域にもつながる連続性を維持し続けることとなる。

名栗は大きく分けると上名栗と下名栗に分けられ、しかも規模の大きさから上名栗は古組と新組に分かれしていく。両村ともに畑地を中心に農業が行われ、畑地は「常畑」と「下々畑」や「切畑」などに分類され、斜面の険しい下々畑や切畑では焼畑が行われていた。このような畑作により、自分たちの食料を確保するだけでなく一方で年貢に耐える生産をも行った。山間地にある名栗では、共同入会地も生産の大きな基盤を構成した。しかもこの共同入会地の大きさがそれぞれの村の様相と発展に大きな特色を与えることとなった。

上名栗村における共同入会地の不足は、製炭業に従事する個々の農家の薪炭材の不足をもたらし、上名栗においては豪農による土地集中を促した。彼らの中から手広く材木商を行い深川辺りに商店を構える者さえ出現した。その一方で土地を失い、日雇い人足や木挽きに落ちる者が多数占めた。下名栗村においては、共同入会地は充分に確保され、ために製炭に基づく農業経営が維持される。こうして、上名栗と下名栗では、村社会構成に大きな変化が発生した。

ところで、両村を支えていたのは、畑作による農産物の生産ばかりでも、また江戸にまで運ばれ売られた製炭だけではなかった。既述したように、なんと言っても、両側からせまる険しい山並みの中から伐り出す木材と、険しい山並みの間を流れ江戸にまでつながった川の利用にこそ、この地の産業を成り立たせる一大特色を見ることができた。しかもその繋がりの中で、名栗は大きく変貌してきたと言える。

江戸時代、江戸の町の発展や火災からの復興で、木材需要は高く、その需要を補ったものが西川材であった。江戸から眺めると、名栗は西方に位置し、越生、日高などと共に、西川林業地帯を形成した。江戸中期

になると、自然林の伐採だけでなく、植林も進められ、山間の斜面に位置した下々畑や切畑などでも植林が行われることとなった。切り出された木材は、出水などを利用し、筏流しによって、名栗川から入間川、本荒川を経て江戸の木材商まで運ばれた。東京湾にまで繋がる川を利用した、江戸経済との結びつきは、江戸が東京と名前を改めた近代に入つても継続し、西川材として首都の需要を補つた。むしろ明治期になり、特に日清・日露の戦争をはさみながら、木材需要は一層増加した。こうした時期、上・下名栗村の合併により現在の名栗村が誕生、村組を元に、現在にまで繋がる15の行政区が設置された。

1900年代に入り、日本における資本主義経済の成立を背景に、名栗村においても林業の一層の拡大と養蚕の急速な発展がもたらされ、名栗は山間の地ではあるが、日本の産業興亡史を反映するように、都市と同じサイクルで時間を刻み始めていく。

大正期、日本各地で創設された、村改造を目指す社会教育組織としての青年組織が、名栗村でも甲南智徳会も組織され、共同造林や養蚕・製炭業に指導的役割を果たし、名栗村発展に大きな役割を担つたりした。1925年村勢要覧によれば、世帯数663戸、人口3390人であった。明治初めから半世紀間で約6割の人口増加である。この間、1915年には池袋・飯能間に武蔵野鉄道が開通し、名栗村から飯能への道路補修や橋の整備が進んだ。明治期までに行われていた筏流しは姿を消し、トラックによる木材輸送がそれに変わった。飯能の駅前には名栗や日高から運ばれてきた材木を商う木材問屋が多数出現し、名栗村にも新興の木材業者が現れた。

しかしながら、世界恐慌とそれに従う昭和恐慌は名栗村にも甚大な影響を与えた。村財政や区財政は危機に落ちた。財政基盤の建て直しは、名栗村の財産である森林を通して行われた。1936年、上・下名栗区は区所有の森林の5割を村に提供し、村財政基盤の建て直しを計り、ここに村有林が創出された。また残りの5割を区民に販売し区財政の立て直しを計った。販売された区民を中心に、上・下名栗に共有林組合が創られた。これとは別に戦時統制経済下の計画的伐採を進めるため、名栗村森林組合も創られた。

第2次世界大戦後、戦後復興期から高度経済成長にかけて、未曾有の木材景気が到来した。名栗村では歴史的に蓄積してきた良質の森林資源が高値で販売され、一大景気が到来、材木販売は、個人や共有林組合、森林組合などを通してさまざまに行われた。立木の入札などで東京や近隣などから多数の人々が詰めかけ、

価格設定などの点で値幅が出ないように、名栗村森林組合が一括して取り仕切るようになった。

名栗村に一大好景気が訪れた頃、しかし、一方では燃料革命により、しだいに製炭業は衰退し、雑木林に変わって杉や檜の針葉樹が植林されるようになった。雑木林を失うことで、製炭業の衰退に一層の拍車がかけられた。

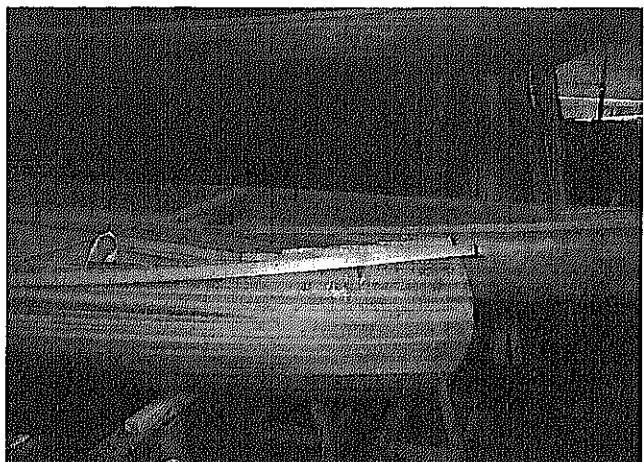
高度経済成長の過程で木材の高騰は村を潤し、映画館や多数の飲食店なども村には現れたが、その高騰を抑えるための外材の輸入が、名栗村の地域経済を直撃することとなった。外材輸入は木材市場での国内木材の価格の低下と、森林業を構造的不況業種へと追いやることとなった。高度経済成長の中で、既に林业就業者の家族の中でも、他の産業に従事するものが出ていたが、長引く林业不況はその傾向を一層高めることとなった。卒業後都南部への就職者が目立ち、名栗村でも過疎が現れ始めた。1965年には、3つあった小学校が1つに統合された。1955年3355人いた人口は1985年には2559人にまで減少した。

こうして人口減少が続く名栗村に、バブル経済はおもわぬいたずらをした。都市近郊に位置する名栗村にもバブル経済は影響し、減少していた人口に歯止めがかかった。1980年代後半以降、飯能市における広大な住宅地造成なども影響して、名栗村でもしだいに新たな住民の流入が見られ、人口は増加傾向を見せ始めたのである。もっとも、バブルの崩壊は都心の地価の下落をもたらし、間もなく人口増加は反転、再び人口の減少が見られるようになった。

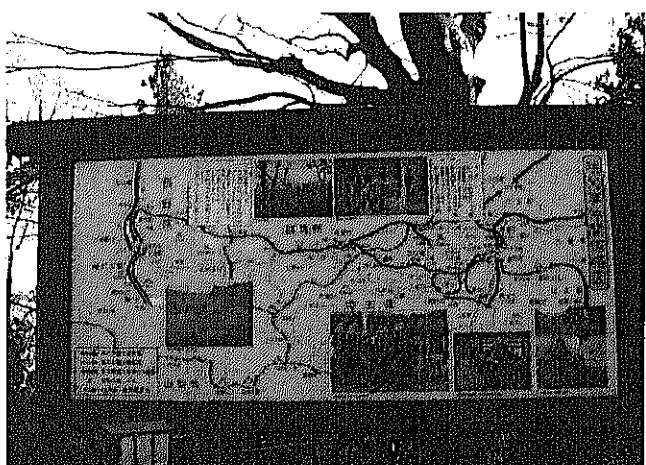
2004年12月末日をもって、名栗村は飯能市と合併、明治22年以来116年の歴史を閉じるが、近年カヌー工房の設置や森林文化の再構築、東京近郊を利用したレクリエーション施設の建設などを通じて、名栗は新たな村づくりを進めている。

以上、近世から現代に至る名栗村の歴史について記してきたが、基本的には、筑波大学の加藤先生のお話と、名栗村教育委員会『名栗の民俗』を参考にしたものである。一地域の歴史を丹念に調べ、それが日本の近代や現代とどのように連関しているのか、単に民俗を記憶の中に留めるだけでなく、現代が何であるのかを再確認する上からも、非常に重要な教材化ではないかと考えている。その意味で、引き続き、この地におけるフィールド調査が重要になっていくと考える。

(文責 小澤)



名栗村のカヌー工房



棕神社境内にある秩父事件関係略図



道の駅「龍勢会館」にある井上伝蔵資料館。映画「草の乱」のロケに使用した建物が置いてある(右)。